

避難場所の基本計画

しのだ 江里子 民主党・市民連合



問 冬季に屋外での生活は想定できないため、公園を避難場所として指定することに疑問がある一方で、避難の際の集合場所としての意義があるという意見もあるように、人によって一時避難場所の使用イメージが異なります。そこで、一時避難場所の使用目的や、被災者がとるべき避難の行動について啓発を重ねていくべきだと考えますが、どのような方法で進めていくのですか。

答 一時避難場所は、地域で集合するため、あるいは一時的に避難して身の安全を確保するために使う場所として考えています。しかし、積雪や災害の状況によっては、使用できない場合もあります。よって、避難者が安全性を確認して使用してもらうよう、ホームページや出前講座など、あらゆる機会に啓発を重ねていきます。

問 自宅近くの避難場所は把握していても、外出先で被災した場合の避難場所がどこか、分からないことが想定されます。スマートフォンの位置情報を活用し、近くの避難場所へ誘導するアプリケーションの開発や、ツイッター、フェイスブックなど、ソーシャルメディアも活用していくべきだと考えますが、いかがですか。

答 ソーシャルメディアは、東日本大震災での安否確認や被災地からの情報発信に活用された、有用な手段です。

今後、避難場所など防災に関する情報の積極的な発信に向け、ソーシャルメディアの活用を検討していきます。

子ども・子育て会議の設置

あちら ひろみ 公明党



問 国において、平成25年4月に「子ども・子育て会議」が設置されます。会議の構成メンバーとしては、有識者、地方公共団体、事業主代表、労働者代表、子育て当事者、子育て支援当事者などが想定され、子育て支援の政策決定過程から子育て家庭のニーズがしっかりと反映できるような仕組みとなっています。このような仕組みは、国のみならず、地方においても極めて重要です。

本市においても、ニーズがより一層反映できるよう、来年度から子育て当事者などをメンバーとする合議制機関の新たな設置が必要と考えますが、いかがですか。

答 子ども子育てに関連する法律の円滑な施行に向けては、幼稚園や保育所の事業者や利用者など、幅広い意見を反映させる必要があります。本市としても、早期の「子ども・子育て会議」の設置が重要だと認識しています。

国の動向を見極めながら、平成25年度中の設置に向けて準備をしていきたいと考えています。

市議会の動き

11月29日に招集された第4回定例会の中から、12月5日、6日、7日の代表質問の主な内容、最終日に可決された議案などについてお知らせします。

なお、代表質問については、ホームページの録画中継でもご覧になれます。

路面電車のループ化

きたむら こういちろう 自民党・市民会議



問 ループ化事業については、既存の交通への影響など、交通面と事業採算性の経営面での抜本的改革が必要です。しかし、昨年4月に作成された路面電車活用計画に、平成27年春のループ化実現は明確にうたわれていますが、交通面・経営面の未解決の課題については、具体的なスケジュールや改善策が示されていません。平成27年春のループ化実現ばかりにこだわらず、交通面・経営面のさまざまな課題を解決してから、事業を進めるべきだと考えますが、いかがですか。

また、実施設計や特許申請ばかりを先行させるのではなく、交通面・経営面の課題も含め、本事業に慎重に取り組むべきだと考えますが、いかがですか。

答 軌道事業については、経営の改善のみならず、利用増を図るため、抜本的なサービスの向上に早期に取り組むことが重要です。来年度には、新型低床車両を導入し、ICカードSAPICAの利用も可能にするなど、利用者サービスの向上に取り組んでいます。

また、直営体制の経営を見直すとともに、本市が主体的に路面電車をまちづくりに活用することと両立できる上下分離制度（公有民営）は、高度化実施計画による特許の取得が前提のため、ループ化の特許取得を早期に進めることが必要です。サービス向上による利用増と経営改善を推し進めるための高度事業化に、一日でも早く着手していきたいと考えています。

委員会の主な活動状況

(12/11~1/10)

総務委員会

「ていねプールの有料化に反対する陳情」の初審査を行い、不採択とすべきものとなりました。

継続審査中の「手稲プールの存続を求める陳情」の審査を行い、採択すべきものとなりました。

(12/11)

「オスプレイの沖縄配備と日本上空の飛行訓練に反対する申し入れを政府に行うことを求める陳情」の初審査を行い、継続審査としました。

生物多様性さっぽろビジョン(案)について、環境局から説明を受け、質疑を行いました。(12/25)

財政市民委員会

第3次男女共同参画さっぽろプラン案について、市民まちづくり局から、入札契約制度の改善について、財政局から説明を受け、質疑を行いました。(12/11)

厚生委員会

「(仮称)札幌市安全・安心な食のまち推進条例」骨子案について、保健福祉局から説明を受け、質疑を行いました。(12/11)

建設委員会

「札幌市営住宅家賃減免制度の見直しに係わる陳情」3件について初審査を行い、継続審査としました。(12/11)

議案審査のための常任委員会

関係する各常任委員会において、それぞれ審査を行いました。

(12/11)

平成25年第1回定例会のお知らせ

第1回定例会は、2月13日(水)から3月28日(木)まで開かれ、各会派の代表質問は、2月18日(月)から3日間行われる予定です。

本会議および予算特別委員会の模様はインターネットで生中継します。ぜひご覧ください。

■ 編集 札幌市議会事務局
☎211-3164 FAX 218-5143
■ 市議会ホームページ
www.city.sapporo.jp/gikai

町内会役員の位置付けと権能

まつうら ただし
松浦 忠
市政改革・みんなの会



問本市が実施する、道路用地の買収や立ち退きなど、住民の日照権や眺望権などに関わる施策について、市は、連合町内会の代表などとの合意を得たのみで事業を進めます。町内会の役員は、個人の権利に関わる問題について、市に対して、了承する権限があると考えていますか。

答町内会の意見は非常に重要ですが、私権を制限する、侵害するという施策は、町内会の意見だけでは進められません。

問手稲中学校の改築は、連合町内会の代表を含め、PTA、学校、教育委員会で検討委員会が持たれましたが、結果、住民の眺望権がなくなり、日照権は大幅に制限されました。この点はいかがですか。

答改築の基本プランは検討委員会で意見をいただき、住民説明会でも地域の意見を伺うので、連合町内会長は財産権などの制限の責を負うものではありません。



第4回定例会

【最終日(12月13日)に可決された議案など】

- 平成24年度一般会計補正予算
次の内容で総額6,035万円を補正するものです。
 - ①私立幼稚園等補助金の追加
 - ②国庫支出金等返還金
- 札幌市介護保険条例の一部を改正する条例案
- 被災者と被災地に直接役立つ復興予算への転換を求める意見書
- 義務教育等学習機会の充実に関する法整備等を求める意見書
- 繰り返される米兵による凶悪犯罪に再び抗議する決議

このほか、「札幌市都市公園条例の一部を改正する条例案」など合計38件の議案などが可決されました。

児童心療センターの問題

おがた かおり
小形 香織
日本共産党



問児童心療センターの5名の医師のうち、4名が3月末で退職します。道内唯一の児童精神科の入院施設を持っており、この機能は絶対に守らなくてはなりません。医師確保の見通しを伺います。

答北海道大学医学部に依頼を行うなど、後任の医師の確保に向けて最大限努力をしています。しかし、現行の医師数の確保は難しく、当面は、入院機能の維持に必要な医師数の確保に全力を尽くします。

問目標を共有できなかった現場の医師との食い違いをなくし、納得のいくまで話し合うという姿勢が必要だと考えますが、いかがですか。

答方針について、行政と現場の医師も含めていったんの合意をしました。子どものために最も良いセンターにしようという理念を追求するため、今後も、最大限の努力をしていきたいと考えています。

福島原発事故により被災された方への支援

いしかわ さわこ
石川 佐和子
市民ネットワーク北海道



問被災者が安心して生活できるよう、適切な施策を迅速に、かつ、継続的に実施することを、国に対し強く求めるべきだと考えますが、いかがですか。

答被災者の不安の解消や安定した生活が実現されるために、具体的かつ適切な支援が迅速に実施されるように、さまざまな機会を通じて国に働き掛けを行っていききたいと考えています。

問被災者が特に不安を感じているのは、放射線による子どもの甲状腺への影響です。本市も、市立札幌病院において積極的に福島県の子どもの診察を行い、被災者支援の充実を図るべきだと考えますが、いかがですか。

答甲状腺検査を希望される方が受診した場合は診察をし、対象者の症状などに応じて、専門医療機関の紹介も含め、医学的立場から適切な対応を図っていきます。